

## ●はじめに

新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界的な規模で経済情勢のみならず一人ひとりの生活まで変容させる歴史的な事象となり、未だに収束の目処が立っていない状況です。

本村では、近年取り組んできた人口増対策事業がおおむね完了し、既存施設や道路橋梁の老朽化対策が喫緊の課題となっていたところ、今般のコロナ禍により新たな課題にも直面する状況となりました。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症に対応した住民の安全・安心の確保、地域経済の回復などの取組みを実施してきましたが、令和3年度においても、引き続き社会の変化を見据え、新たな行政需要に対応しながら、同時に従来 of 課題にも取り組まなければなりません。また、財政状況については、年々厳しくなりつつある中でも税収の好調などにより健全財政を維持してきたところですが、コロナ禍による急激な景気の悪化の影響が懸念されます。

一方、令和2年の年間人口増減は、増加数で県内2位、自然増は県内で本村のみという結果となり、コロナ禍においても村の活力が健在であることが示されました。

## ●一般会計当初予算案の概要

令和3年度は、4月に村長選挙を控えているため、一般会計当初予算は経常経費を中心とした骨格予算であり、予算案の総額は前年比3億4千万円減の62億4千万円となりました。骨格予算ではありますが、新型コロナワクチン接種、各地区公民館の遠隔会議環境整備、制度資金保証料補給金・利子補助金など、新型コロナウイルス感染症対策・経済対策として年度当初から取り組む必要があるものは予算に計上しました。また、消耗品などの事務経費については、財政状況が更に厳しくなる見通しであることを踏まえ、原則として2%の削減を行いました。

主要な財源については、村税は景気の落ち込みを踏まえ、前年度比2億4,346万円(10.9%)の大幅減としましたが、一方で、普通交付税は、税収減による基準財政収入額の減に加え人口増による基準財政需要額の増により、2億9千万円の

大幅増を見込みました。

なお、新村長の公約に基づく施策、新型コロナウイルス関連の新たな行政需要、初年度となる後期基本計画の着実な推進、施設等の老朽化対策など、村長選後の肉付け予算に備えて、予備費として4億5千万円余りを計上し、事業の財源として留保しました。

●当初予算規模の推移 (◎印は骨格予算)

平成 24 年度		47 億 7,000 万円
平成 25 年度	◎	51 億 5,000 万円
平成 26 年度		57 億 8,000 万円
平成 27 年度		61 億 2,000 万円
平成 28 年度		65 億 7,000 万円
平成 29 年度	◎	55 億 6,900 万円
平成 30 年度		61 億 3,000 万円
令和元年度		58 億 円
令和 2 年度		65 億 8,000 万円
<b>令和 3 年度</b>	<b>◎</b>	<b>62 億 4,000 万円</b>

## ●歳入歳出の状況

※文中の増減は、前年度当初予算との対比を表しています。

### 【歳入】

#### ① 村税

新型コロナウイルス関連の影響などを踏まえ、村税全体で2億4,346万円(10.9%)の減額を見込み、総額19億8,371万円としました。いわゆるリーマンショック時を超える、大幅な減額となります。

個人村民税は、給与所得の減少を見込み6,700万円の減、法人村民税は、景気の後退、税制改正の影響などを考慮し1億2,202万円の減を見込み、村民税全体では、1億8,902万円(18.6%)減の8億2,718万円としました。

固定資産税は、新型コロナウイルス関連による軽減措置を考慮し、4,204万円(4.2%)減の9億6,343万円としました。

軽自動車税は、台数増見込により460万円(7.7%)増の6,410万円としました。

村たばこ税は、売上本数の減少傾向を踏まえ600万円(2.7%)減の1億100万円としました。

入湯税は、利用客の大幅減を見込み1,100万円(28.2%)減の2,800万円としました。

#### ② 譲与税・交付金

地方消費税交付金は、消費の落ち込みを見込み1,000万円(2.9%)減の3億4,000万円としました。このほか、譲与税、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金は減額を見込みましたが、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税など増額を見込むものもあり、譲与税・交付金全体では、150万円(0.3%)増と、おおむね前年並みになりました。

#### ③ 地方交付税

普通交付税は、税収減による基準財政収入額の大幅減、令和2年度国勢調査人口反映による基準財政需要額の伸びなどを考慮し、2億9,000万円(20.6%)増の17億円としました。

特別交付税は、地方バス運行分、地域おこし協力隊分、定住自立圏事業分など、従来のものに加え、企業人交流プログラム分、乗合タクシー分などの増加を見込み、1,000万円(6.3%)増の1億7,000万円としました。

④ 分担金及び負担金

未満児保育の増加による保育料増などを見込み、559 万円（4.6%）増の 1 億 2,771 万円としました。

⑤ 国庫・県支出金

国庫支出金は、建設事業に係る補助金が骨格予算であるためほぼ皆減としましたが、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の皆増、障害者自立支援給付費負担金の増などにより、8,863万円（17.4%）増の 5 億9,685万円となりました。

県支出金は、衆参議員選挙に係る委託金の皆増などにより、1,179 万円（3.9%）増の 3 億 1,522 万円となりました。

⑥ 財産収入

ゴルフ場用地貸付収入など、例年並みの収入を見込みました。

⑦ 寄附金

ふるさと納税寄附金 1 億 4,000 万円など、前年度と同額を見込みました。

⑧ 繰入金

例年と同様に、キャリア教育推進などに充てるため、人づくり基金 540 万円を取り崩します。前年度は、このほかに財源調整のために財政調整基金 1 億 1,000 万円を取り崩すこととしていたため、前年度との比較では 1 億 806 万円（95.2%）の大幅減となりました。

⑨ 諸収入

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業交付金の皆増などにより、350 万円（8.0%）増の 4,715 万円を見込みました。

⑩ 村債

前年度は、避難所空調設置、防災研修センター建設など、建設事業のための起債を計上しましたが、令和 3 年度は骨格予算のため、国の普通交付税の不足を補う臨時財政対策債 3 億 9,000 万円と、河川の浚渫のための緊急浚渫推進事業債 200 万円のみを計上しました。

## 【 歳出(目的別) 】

### ① 議会費

前年度並みとしました。

### ② 総務費

衆参議員選挙および村長選挙費用の皆増などにより 941 万円 (1.0%) 増としました。

### ③ 民生費

障害者自立支援給付費、障害児給付費の増、支給率改定による会計年度任用保育士・調理員の期末手当の増などにより 5,871 万円 (2.6%) 増としました。

### ④ 衛生費

新型コロナワクチン接種関連経費の皆増、上伊那広域連合ごみ処理関係負担金の増などにより 9,646 万円 (26.1%) 増としました。

### ⑤ 農林水産業費

前年度は大泉所山治山事業、赤松の小屋トイレ改修などの大型事業があったため、これらの皆減などにより 8,914 万円 (36.0%) 減としました。

### ⑥ 商工費

大芝湖浚渫などの建設工事の皆減、新型コロナ対策の制度資金保証料補給金・振興資金利子補助金の皆増などにより 958 万円 (7.1%) 減としました。

### ⑦ 土木費

骨格予算であり、維持管理経費を除く村計画事業、地区計画事業などの建設事業費を計上していないため、1億7,545万円(27.0%)の減となりました。

### ⑧ 消防費

前年度は避難所空調設置、防災研修センター建設、消防車両更新などの大型事業があったため、これらの皆減などにより4億6,274万円(70.1%)の大幅減としました。

### ⑨ 教育費

前年度は中学校プール改修、南箕輪小学校トイレ改修、村公民館外壁塗装等工事、南部小学校給食室改修などの大型事業があったため、これらの皆減などにより2億2,203万円(28.5%)の大幅減としました。

## 【歳出(性質別)】

### ① 人件費

一般職員給与の減、会計年度任用職員手当の増、衆参議員選挙および村長選挙費用の皆増などにより 1,480 万円 (0.8%) 増としました。

### ② 物件費

新型コロナワクチン接種関連経費を計上しましたが、需用費、旅費、備品購入費などの経費節減により 621 万円 (0.6%) の減となりました。

### ③ 維持補修費

保育園修繕料の増などにより 388 万円 (13.1%) 増としました。

### ④ 扶助費

障害者自立支援給付費、障害児給付費の増などにより 4,806 万円 (5.8%) 増としました。

### ⑤ 補助費等

新型コロナ対策の制度資金保証料補給金・振興資金利子補助金の皆増、上伊那広域連合ごみ処理関係負担金の増などにより 9,793 万円 (12.1%) 増としました。

### ⑥ 普通建設事業

前年度は避難所空調設置、防災研修センター建設、中学校プール改修などの大型事業があり、令和3年度は骨格予算により建設事業をほとんど計上していないため、10億1,337万円(94.2%)の大幅減となりました。

### ⑦ 公債費

平成29年度に借り入れた村債(子ども館建設、大芝高原味工房改修、大芝屋内運動場改修など)の元金償還開始により、2,753万円(6.3%)の増となりました。

### ⑧ 積立金

前年度に引き続き基金運用利子の積立てのみです。

⑨ 投資及び出資金・貸付金

公共下水道事業会計に対する繰出金を 6,000 万円増の 3 億 7,000 万円としました。

⑩ 繰出金

国民健康保険特別会計への繰出金は増、介護保険事業特別会計および後期高齢者医療特別会計への繰出金は減となり、全体ではおおむね前年並みとなりました。

⑪ 予備費

村長選後の肉付け予算の財源とするために 4 億 2,719 万円（1635.9%）増の 4 億 5,330 万円としました。



●**主な事業一覧** ①は新規事業

■子育て・教育・文化に関する事業 (単位:千円)

事業名	事業内容	予算額	所管課
① 村公民館エレベーター改修	老朽化のため使用を中止しているエレベーターを更新	23,000	教育委員会事務局
医療的ケア事業	医療的ケアを必要とする児童のための看護師を配置	8,200	子育て支援課
キャリア教育推進	子ども・生徒の社会的・職業的能力向上などの取組を推進	1,862	教育委員会事務局
G I G A スクールサポーター配置	I C T 教育推進のため、機器の運用や授業での活用などに関する助言・指導を行うアドバイザーを配置	1,800	教育委員会事務局
小中学校放課後学習	小中学校で、放課後に補足授業を実施	1,000	教育委員会事務局

■健康・福祉に関する事業

事業名	事業内容	予算額	所管課
伊那中央行政組合病院費負担金	伊那中央病院の運営費などの村負担分	59,122	健康福祉課
① 新型コロナワクチン接種	村民の新型コロナワクチン接種や、その体制づくり	76,706	健康福祉課
福祉医療（村単独分）	児童、障がい者、低所得高齢者等の医療費を上乗せ給付	44,900	住民環境課
介護慰労金	在宅の要介護高齢者・重度心身障がい者を常時介護する方に慰労金を支給	13,000	健康福祉課
地域福祉計画策定	地域福祉の総合的な推進のための第2期計画を策定	5,000	健康福祉課
障がい者グループホーム等施設整備事業補助金	村内に新たに障がい者グループホーム等を整備する場合に、工事費の一部を補助	1,000	健康福祉課



■自治・協働・安全に関する事業

事業名	事業内容	予算額	所管課
上伊那広域連合負担金（消防費）	上伊那広域消防の運営などの費用の負担金	159,507	総務課
衆参議員選挙・村長選挙	衆議院・参議院および村長選挙の従事者報酬・事務費など	27,276	選管事務局
地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊の募集・隊員活動経費、任期後の起業支援など	23,418	地域づくり推進課ほか
⑨ サーバー等更新	行政用のシステムのサーバー・セキュリティシステムを更新	22,300	地域づくり推進課
⑨ 各地区公民館 Wi-Fi整備	各地区の公民館で遠隔会議などを行える環境を整備	12,858	地域づくり推進課
⑨ 地域おこし企業人交流プログラム	情報分野の充実を図るため都市圏の民間企業の社員を受け入れ	10,000	地域づくり推進課
各地区防犯灯・消防機械器具等補助金	従来の防犯灯電気代補助金と消防機械器具等整備事業補助金を統合して事務を簡素化	4,715	総務課

■生活・環境に関する事業

事業名	事業内容	予算額	所管課
地方バス運行	まっくんバス運行委託、伊那本線バス運行負担金など	55,200	地域づくり推進課
上伊那広域連合負担金（ごみ処理関係）	新中間ごみ処理施設の運営、建設借入金償還などの村負担分	51,824	住民環境課
道水路維持管理	道路の穴あき修繕、砂利敷き、除草、路面清掃など	19,640	建設水道課
⑨ ドアツードア乗合タクシー運行	伊那市の「ぐるっとタクシー」を村南部区域へ横展開	3,000	地域づくり推進課
空き家対策補助金	空き家の改修、家財道具撤去などの経費の補助ほか	2,650	地域づくり推進課
⑨ ごみ分別アプリ	スマホでごみ分別検索、アラーム付ごみカレンダーなどを利用できるアプリを導入	88	住民環境課

■産業・交流に関する事業

事業名	事業内容	予算額	所管課
新型コロナ対策制度資金保証料補給金・商工業振興資金利子補助金	従来分に加え、コロナ禍における企業支援として保証料・利子に対する補助を行う。	21,000	産業課
子育て女性再就職支援	仕事と子育ての両立に関する相談受付、書類作成支援、アドバイスなどトータルサポート	9,500	地域づくり推進課
南箕輪村プロモーション事業	首都圏に村をPRするための調査検討、広告など	4,000	地域づくり推進課
住宅リフォーム補助金	村内業者により住宅改修を行った場合に補助	4,000	産業課
地産地消事業補助金	保育園・学校給食での地元食材購入を補助	1,760	産業課
空き工場等活用事業補助金	村内の空き工場・店舗で事業を開始する事業者に対する補助	1,500	産業課
移住支援金	都市圏から移住し就職した場合に、支援金を交付	1,000	地域づくり推進課
奨学金返還支援補助金	若者の定住、地域就業のため大学等修学の奨学金の返還を補助	750	地域づくり推進課

